

## [特別企画1]

## 検査担当者のマルチタスク化による人員の適正配置

岸本信一

日本赤十字社北海道ブロック血液センター

## 1. はじめに

検査業務は検査項目によって使用する検査機器、検査手順が大きく異なるため、血液型検査、感染症検査などの業務を専任体制としている。しかし、担当者の人員割り当てが少ないNAT業務、血小板数測定業務では勤務シフトの作成に苦慮しており、通し勤務や休日取得の制限など、弊害が生じていた。そこで、特定の業務について兼任できる担当者を増員し、柔軟に勤務シフトを構築できる体制の整備を試みたので報告する。

## 2. 検査課における取り組み

感染症検査を担当している検査二課では、2017年7月からNAT専任担当者の土日祝日通し勤務を廃止、続いて、2018年6月からは感染症血清学および生化学担当者の中からNAT業務兼

任者を増員し、NAT専任担当者の負担軽減を図ってきた。一方、血液型関連検査、品質試験検査を担当している検査一課においても、2018年4月より品質試験担当者の時間外業務削減のため、日曜日の勤務体制を通し勤務から早番、遅番の2名体制に変更、さらに2019年4月からは血小板数測定業務について、血液型担当者の中から兼任できる人員を育成し、品質試験担当者の負担軽減を図ってきた（図1）。

## 3. NAT専任担当者4名の通し勤務廃止とNAT兼任者の増員

NAT専任担当者の改善前の土、日、祝日の勤務体制は、一名が早番勤務、もう一名が9時から20時30分までの通し勤務であり、長時間勤務によるNAT専任担当者Bの疲労、ヒューマンエラ

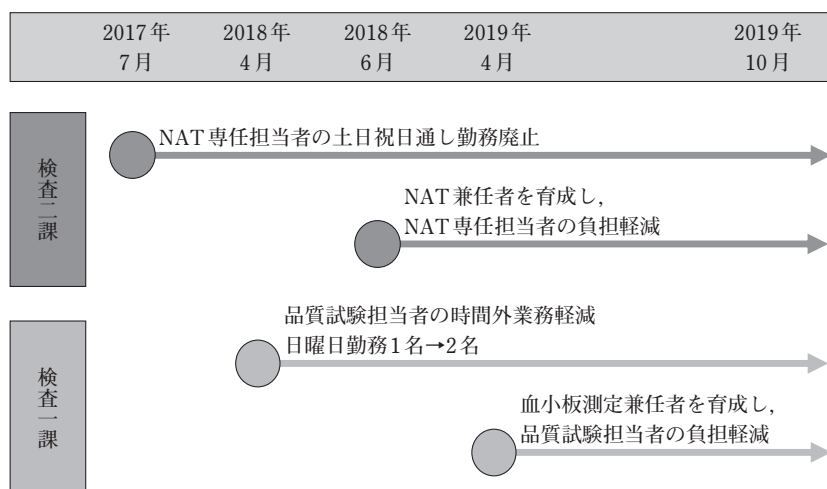


図1 検査課における取り組み

一の発生等が危惧される状況にあった。そこで、NAT専任担当者Bの午前中の業務を感染症血清学および生化学担当者に担ってもらい、NAT専任担当者Bを12時30分からの遅番勤務とし、土日祝日の通し勤務を廃止した(図2)。

一方、NAT兼任者については感染症血清学・生化学担当者から3名育成し、ルーチン業務を行っていたが、人事異動の時期や夏季休暇取得時期など、長期にわたってNAT専任担当者が不在になる時期は勤務シフトの作成に苦慮していた。このため、NAT業務を兼任していなかった感染症血清学・生化学担当者についても教育訓練を行い、NATの勤務シフトに組み込んだ。

これらの改善を行った結果、2017年7月からはNAT専任担当者の通し勤務を完全に廃止、NAT専任担当者一人あたりの月時間外勤務時間も8時間減少した(図3)。また、NAT兼任者を増員したことで、NAT専任担当者からは、「体調の悪い時に、無理せず休めるようになった」、「以前よりも休日希望が叶うようになった」、「NATの仕事量が多い日でも、NAT兼任者がいること

で、仕事量の負担を軽減できた」などの声が聞かれ、NAT専任担当者の心身の負担を軽減できた。北海道では、2018年9月にブラックアウトとなった北海道胆振東部地震を経験したが、すでにNAT兼任者を増員していたため、公共の交通機関が動いていない状況下でもNATの人員確保に困ることはなかった。

#### 4. 血小板数測定業務の人員体制変更

品質試験に係る検査を行っている一課三係4名で、血小板数測定業務を365日行うことは専任担当者にとって大きな負担となっていた。そこで、人員の適正配置を行うために、まず2Fの試験室に設置されていた血小板数測定装置を3F血液型検査区域に移設して検査担当者を常時確保できるようにし、血液型担当者の中から血小板数測定兼任者8名を育成した。この改善により、2019年4月からは、一課三係4名の通し勤務は完全に廃止され、一人あたりの月時間外勤務時間は6時間33分と、人員体制変更前のおよそ半分に削減された(図4)。

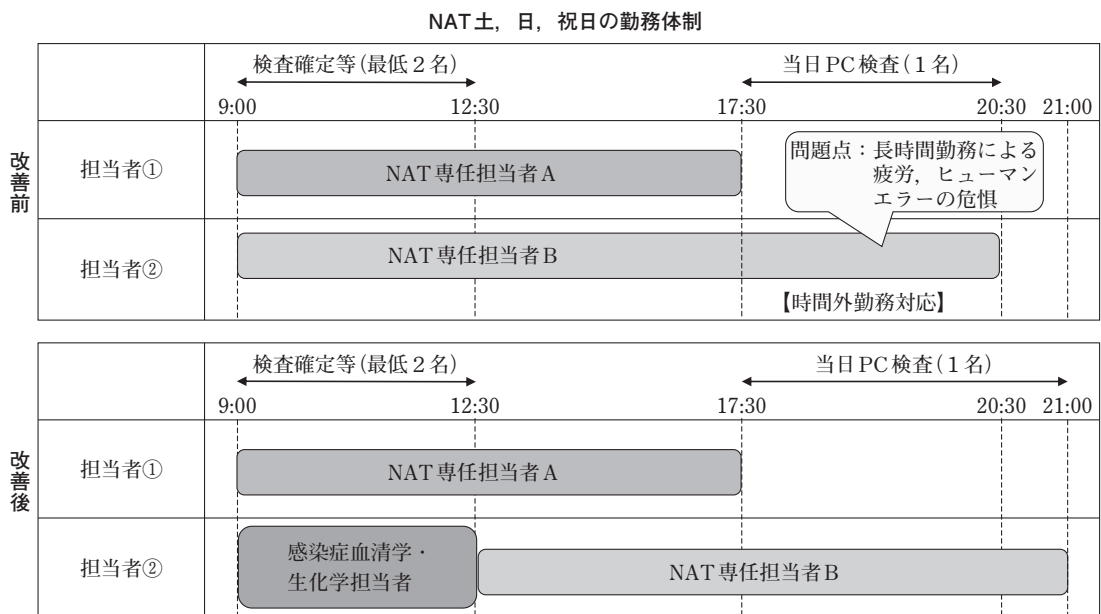


図2 NAT専任担当者の通し勤務廃止

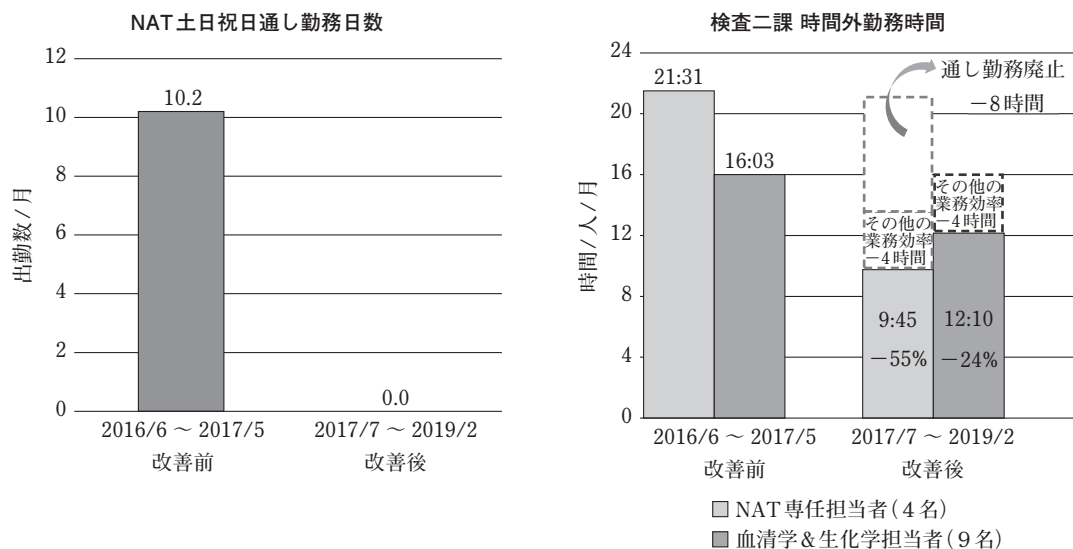


図3 NAT土日祝日通し勤務廃止による効果

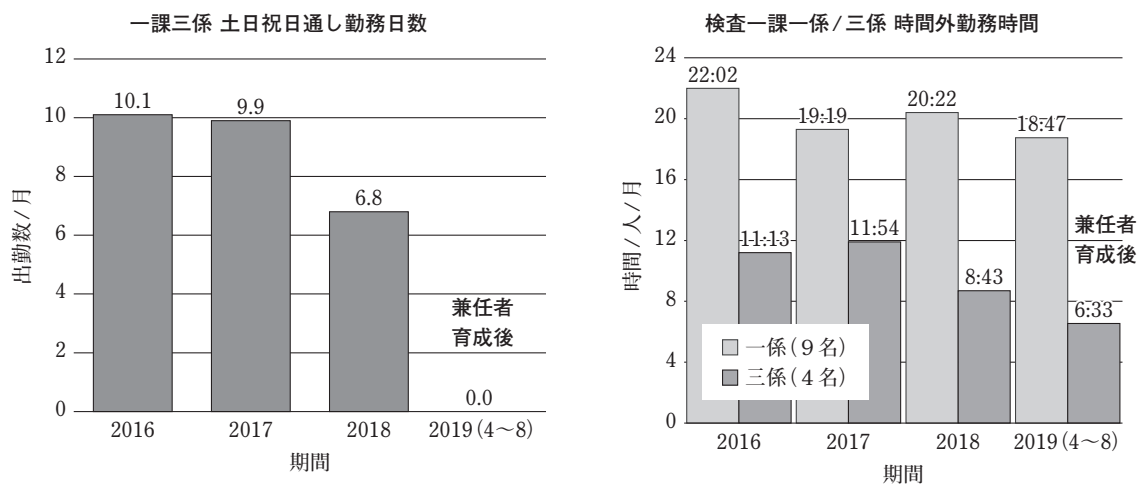


図4 血小板数測定兼任者 育成効果

## 5. まとめ

検査担当者のマルチタスク化により効率の良いマンパワーの配分が可能となり、人員割り当ての少ないNAT業務、血小板数測定業務では、通し勤務の廃止、時間外業務の削減ができた。検査担

当者のマルチタスク化は、人事異動の時期や長期休暇取得時、さらに地震等の災害時にも柔軟な勤務体制の構築を可能とし、危機管理面での有効性も確認できた。